

公益社団法人長野県介護福祉士会 2019年度事業報告

公益社団法人長野県介護福祉士会
会長 柳澤玉枝

近年の異常気象により今年度も地震、大雨、台風の襲来により日本列島各地に甚大な被害をもたらしました。特に10月に上陸した東日本台風では、長野県各地に大きな被害をもたらしたその災害支援については、長野県災害福祉ネットワークの構成団体と共に連携協働し災害支援活動に取り組みました。

当士会においては、災福ネットの要請を受け福祉避難所における要配慮者の生活支援、自衛隊の仮設風呂での入浴支援を災害ボランティア登録者66名、約50日間行い、その体制づくりの重要性と災害時における生活支援の専門家として、介護福祉士の役割が問われることを実感しました。

今回災害支援活動を終え、災害時に迅速に災害救援活動に取り組めるよう日頃から有事に備えた対応ができる組織体制づくりが重要であることが活動の結果として得られ、今後災害救援マニュアルを見直すための検討を行うこととしました。

今年度も学び、つながり合い、介護の専門性を高めるとともに介護福祉の普及啓発、関係機関との連携等に取り組み、7月には介護福祉士会に対する理解や介護職員に対する処遇、労働環境改善等について健康福祉部と意見交換を行い県との関係を深めました。

会の中心的な事業である研修では、生涯研修を中心に専門分野別の各種研修を行い、中でも実習指導者研修では介護福祉士養成教育内容の見直しが行われたことから、新カリキュラム対応のためのフローアップ研修を実施。また、外国人技能実習生の支援においては長野県から外国人介護人材受け入れ支援事業の補助金を受け、日本の介護現場で適切な介護の提供を行うためにコミュニケーション技術、生活支援技術の研修を実施し、技能実習生12名が受講しました。

介護の仕事の理解や魅力を伝える活動として、介護カフェ、介護の魅力伝えたい、ふくシニア、介護福祉士養成校への訪問等を行い、介護福祉士の価値の発信・イメージ転換に努めました。

会の現状は会員数の減少という厳しい現実がありこの現実を真摯に受け止めつつ、現会員が会にとどまり、新入会員拡大につながるためにと様々な工夫や改善をしております。

今年度は台風災害、新型コロナウイルスの感染症などで後半の活動に大きく影響し、とりわけ新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修、会議の中止や延期をせざるを得ない状況になっており、会の活動の停滞が懸念されますが状況を見ながら進めていきたいと思っております。

今後につきましても皆様からの積極的なご意見ご提案をいただきながら、魅力ある介護福祉士会を目指して参りますのでよろしくお願いいたします。